
第1章 調査研究の概要

第1章 調査研究の概要

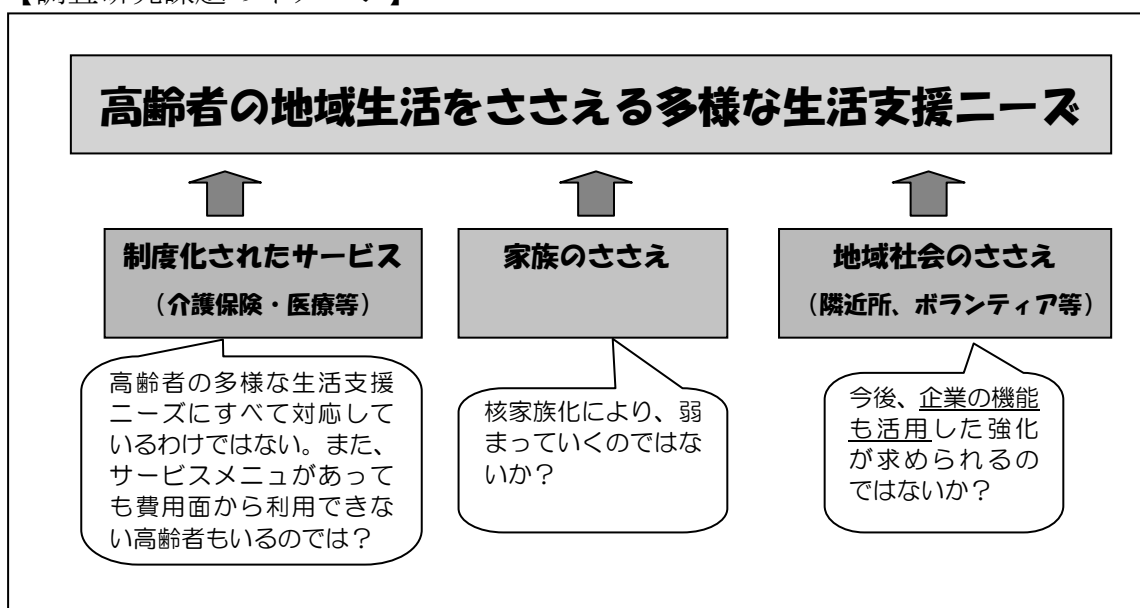
1. 調査研究の目的

現在、わが国は本格的な高齢社会の到来を迎えているが、核家族化の進展や人々のつながりの希薄化から、高齢者が地域において必要な支援を受けられない等、高齢者が社会的に孤立する状況がある。既に深刻な高齢化が進む中山間地域等では、介護や医療サービスのみならず、日常の買い物、家屋の維持・修繕といったことにも問題が生じている。また、今後、急速に高齢化が進む都市部であっても、移動をはじめ様々な問題が生じることが懸念されている。このような中で、改めて、各地において、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けるための支援の方策づくりが緊急の課題となっている。

従来、これらの対応は、行政やボランティア活動等によって取り組まれていることが多かった。しかし、高齢者が必要とする多様な生活ニーズに対応するためには今後、民間企業も地域社会の一員・パートナーとして、地域の住民、様々な組織、行政等とともに、地域での支え合いを強化していく方向性が求められる。

そこで、従来の福祉社会としての公的な物的・人的資源だけではなく、企業等が持つ様々な資源や機能を地域社会で活用している事例や自治体等の取り組みに着目し、これらの取り組みの調査分析を通じて、今後の地域福祉における民間企業の活用のあり方について研究する。さらにこうした取り組みを通じて得られた事例分析等を踏まえ、これらを広く市町村や地域住民、企業活動等に普及促進していくことを目的とする。

【調査研究課題のイメージ】



2. 実施体制

(1) 検討委員会

(敬称略・順不同)

委員長	森本佳樹	立教大学コミュニティ福祉学部	福祉学科	教授
委員	小川泰子	社会福祉法人 いきいき福祉会		専務理事
	國保博敬	武蔵野市 健康福祉部	高齢者支援課	課長補佐
	塚田公香	イオン株式会社	グループ環境・社会貢献部	
	苗木 清	住宅サービス企業組合	健工館	理事長
	広瀬寛人	株式会社富良野タクシー		代表取締役
オブザーバー	菊池芳久	厚生労働省	老健局振興課	課長補佐

(2) 検討経過

第1回検討委員会（平成21年11月10日）

- ・調査研究事業の概要について
- ・高齢者の生活支援をめぐる背景
- ・調査研究の視点について

第2回検討委員会（平成22年1月21日）

- ・ヒアリング調査等事例報告
- ・企業が参加しやすい生活支援及び見守りネットワークのあり方

第3回検討委員会（平成22年3月5日）

- ・ヒアリング調査等事例追加報告
- ・シンポジウム報告
- ・報告書（素案）について

3. 実施内容

(1) ヒアリング調査

ヒアリングの目的

- ・企業との協力のもと、生活支援・見守りのネットワークを構築・展開している地域のネットワークの現状と課題を調査し、企業と地域とがパートナーシップを結び、ともに高齢者の地域生活を支えていくあり方について示唆を得ることを目的とした。

実施期間

- ・平成21年11月～平成22年2月

ヒアリング対象選定の考え方

- ・企業との協力のもと、生活支援・見守りのネットワークを構築・展開している地域を選定した。
- ・地域の規模は「大都市圏」「都市近郊」「地方部」の3エリアに分類した。

※(参考) 企業ヒアリング

- ・企業が地域の高齢者支援に関わっていく際の課題やその解決の方向性について示唆を得ることを目的に、社会貢献活動を積極的に推進・展開している企業に対してヒアリングを実施した。

【ヒアリング先一覧】

(順不同)

対象地域		人口(高齢化率) ※平成20年現在	ヒアリング対象機関
大都市圏	・東京都千代田区	約5万人(19.8%)	千代田区保健福祉部高齢介護課
	・東京都中央区	約11万人(16.7%)	中央区社会福祉協議会
	・東京都中野区	約31万人(19.0%)	中野区保健福祉部福祉推進担当
都市近郊	・埼玉県所沢市	約34万人(18.6%)	所沢市保健福祉部高齢者支援課
	・東京都調布市	約21万人(18.2%)	調布市福祉健康部高齢者支援室 財団法人調布市ゆうあい福祉公社
地方部	・富山県黒部市	約4万人(24.9%)	黒部市社会福祉協議会
	・福島県南相馬市(小高区)	約1万人(28.1%)	小高商工会
対象企業名		業種	本社所在地
・イオン株式会社		小売業	千葉県千葉市
・富士ゼロックス株式会社		製造業	東京都港区

(2) シンポジウム・パネルディスカッションの実施

タイトル

- ・地域で支える高齢者の暮らしと安心シンポジウム
～高齢者の安心を支える見守りや生活支援ネットワークの構築に向けて～

開催日時

- ・平成22年1月29日（金） 13時～16時30分

開催場所

- ・福島県福島市 コラッセふくしま 多目的ホール

参加人数

- ・152人

プログラム

- ・基調講演（厚生労働省社会・援護局地域福祉課長 寺尾 徹 氏）
「これからの地域福祉を考える」～自分たちが創る自分たちの地域～
- ・パネルディスカッション
「企業が地域の中で果たす役割」
「地域ネットワーク構築のポイント」

(敬称略・順不同)

○コーディネーター

社会福祉法人いきいき福祉会 専務理事 小川 泰子 氏

○パネリスト（5名）

「有識者」特定非営利活動法人NPO事業サポートセンター 宇都木法男 氏

「行政」福島市健康福祉部 長寿福祉課長 佐藤 卓也 氏

「民間企業」小高商工会 副会長 鈴木 一男 氏

「民間企業」東北電力（株）会津若松支社 総務課長 清野 好江 氏

「民間企業」イオン（株）グループ環境・社会貢献部 塚田 公香 氏